

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 令和元年度当初予算（一般会計）のポイント

～新しい時代の始まりに、未来への希望を支える安全・安心～

- 「みえ県民ビジョン・第二次行動計画」の最終年度のため、目標達成に向けて県政の諸課題の解決を着実に推進。
- 統一地方選挙を踏まえ、通常分の公共事業費を前年度当初予算の80%程度として機械的に計上するなど「骨格的予算」として編成しつつ、県民生活の安全・安心を守るための取組など喫緊の課題への対応については、新規事業も含めて計上。
- 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応については、公共事業費を別途所要額で計上し、防災・減災対策に万全を期す。
- 一方で、持続可能な行財政運営に向けて、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、事務事業を徹底的に見直すなど、歳出構造を見直し。

災害に強い地域社会をつくるために

- ・ 頻発・激甚化する風水害・土砂災害や地震等からの被害を軽減するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応しつつ、ソフト、ハードの両面で一体的に取り組む。

(防災・減災対策パッケージ総額 594 億円)

- ・ 地域住民が支え合う「共助」の仕組みの定着に向けた市町取組を支援するほか、伊勢湾台風 60 周年、昭和東南海地震 75 周年の節目にあわせて、自治体災害対策全国会議や啓発イベント等を開催。
- ・ 災害対策活動体制の充実・強化を図るため、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練等を実施。
- ・ 県立高校屋内運動場等の天井等落下防止工事の全棟完了のほか、猛暑に備えるため、全ての県立学校普通教室で空調設備が整うよう取組み、本年夏には空調未整備校に臨時対応を実施。
- ・ 自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等治水対策や土砂災害防止施設の整備、農業用ため池の耐震対策や「みえ森と緑の県民税」を活用した災害に強い森林づくり、治山施設の改修等を行うほか、ソフト対策として、危機管理型水位計の河川への設置や土砂災害警戒区域の指定等を実施。

誰もが安心して暮らし続けられるために

- ・ 県民の健康寿命の延伸等に向けて、企業の健康経営と県民の主体的な健康づくりを推進するため、新たに「三重とこわか県民健康会議」を開催。
- ・ 医療や介護を担う人材の確保や医療と介護の連携のため、医師確保計画を策定するほか、新たに高校生等を対象とした現場体験等を行う「みえ地域医療メディカルスクール」や「働きやすい介護職場応援制度」に取り組むとともに、認知症患者のレセプトデータを調査分析するモデル事業を支援。
- ・ 「三重県社会的養育推進計画」を策定するほか、里親養成、里親委託中のフォローなど、里親による養育を支援する体制を整備するとともに、鈴鹿児童相談所を新設し、新たに鈴鹿市内に設置される児童家庭支援センターとも連携し、児童相談体制を強化。
- ・ 子どもたちが安心して学校生活を過ごせるよう、「子ども LINE 相談みえ」を実施し、いじめにより登校が難しい子どもたちへの臨床心理士による支援や弁護士によるいじめ予防授業等を実施。
- ・ 保育士の確保・定着を図るため、保育士を補助する「保育支援者」の配置を新たに支援するほか、保育所におけるイクボス（「ホイクボス」）普及を図るためのアドバイザーを派遣。
- ・ 障がい者の活躍を支援するため、働きやすい職場づくりのモデルや農福連携などの農林水産業での就業機会を創出。

- ・外国人住民を支援するため、新たに生活上のさまざまな相談に対応する窓口や県立高校への外国人生徒キャリアサポーターの設置、適切な雇用に関する事業者向けセミナー等を実施。
- ・犯罪被害者等を支える社会づくりをめざし、犯罪被害からの早期回復・軽減を図るための支援体制を整備するほか、経済的負担の軽減を図る犯罪被害者等見舞金制度を都道府県としては初めて創設。
- ・摩耗した全ての横断歩道等の塗り替えに注力するほか、生活道路で歩行者の安全を確保するため、可搬式速度違反自動取締装置（移動オービス）を新たに配備。

若者の県内定着につなげるために

- ・農業や漁業のスマート化を図るため、伊賀米や伊勢茶のリーディングプロジェクトや県南部の柑橘産地で自動化技術の検討やモデル園地の整備を行うほか、マダイ養殖の完全自動給餌システムや真珠養殖漁場の環境予測技術の開発等に取り組む。
- ・若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや地域が求める産業人材の育成を総合的に進めるとともに、男性の育児参画については、新たに「みえのイクボス伝道師」と連携して企業の経営者等を対象とした意見交換会を開催。
- ・「みえ農業版MBA養成塾」に加え、新たに「みえ森林・林業アカデミー」を本格開講するほか、食関連産業について産学官による協議体を構築して人材育成を推進するなど産業人材の育成を推進。
- ・県立高校で地域課題や地域産業を題材としたキャリア教育（地域課題解決型キャリア教育）に取り組み、東紀州地域では小中学生が地域の伝統を体験したり、高校生が地域の魅力を発掘して外国人等を対象としたツアーを企画する取組を実施。就学前教育の専門家を市町に派遣し、研修等の実施を支援。
- ・三重県への移住を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、県外の若者が地域課題解決のプランを提案する場を設ける。また、起業や継業に関心のある移住希望者と後継者を求める県内事業者とのマッチング支援を実施。
- ・三重ならではの自然体験の提供等により人を呼び込むため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック等を契機とした大都市圏での情報発信等を実施。

強みを生かし国内外から選ばれ続けるために

- ・「みえ産業振興ビジョン」に基づき、次世代自動車分野で求められる新素材の加工や軽量化技術の習得支援、ヘルスケア産業分野における製品化促進のためのニーズマッチングなどを実施。
- ・地域経済の維持・発展を図るため、事業承継の各段階に応じた支援を実施し、後継者難による廃業を防止するとともに、空の移動革命に向けた「空飛ぶクルマ」の県内での実証実験の実施を促進して新たなサービス産業の創出に取り組むほか、外資系企業誘致のためのワンストップサービス窓口を設置。
- ・農林水産業の競争力強化等を図るため、東京 2020 オリ・パラでの食材採用等をめざしてGAP認証の取得支援や指導者育成を行うとともに、新たな森林経営管理制度のスタートにあたり、森林環境譲与税を活用して主体となる市町の業務推進等を支援。
- ・国内外からの誘客を促進し、観光の産業化を進めるため、スマートフォン等を活用した観光マーケティング活動の仕組みを確立するとともに、大都市圏での観光プロモーションやSNSを活用した「客が客を呼ぶサイクル」を生み出す情報発信の充実、MICE 誘致に取り組む。また、G20 大阪サミットの機会を捉え、伊勢志摩サミット開催地である三重の魅力を発信。
- ・熊野古道世界遺産登録 15 周年を迎え、記念イベントを開催するとともに、市町、関係団体等によるイベント等を集中的に実施する「熊野古道ウィーク」を秋に設定。また、紀伊半島 3 県連携によるシンポジウムの開催や中部各県等と連携したインバウンド向け情報発信を実施。
- ・東海環状自動車道や熊野尾鷲道路（Ⅱ期）などの幹線道路網の整備を促進するとともに、リニア中央新幹線のルート及び駅位置の選定に向けて JR 東海が進める環境アセスメントの準備作業に協力。

スポーツを通じて元気な地域社会をつくるために

- 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、県民の皆さんとともに、「オール三重」で開催準備に取り組むとともに、天皇杯・皇后杯獲得に向けターゲットエイジを中心としたジュニア・少年選手の育成強化など競技力の向上（競技力向上対策予算 6.9 億円。対前年度比 204%）を図る。2年後の開催に備え、国体基金へ2億円を積立。
- スポーツへの気運醸成や地域活性化等を図るため、東京 2020 オリ・パラ事前キャンプ地誘致活動を市町等と連携して実施するとともに、実施が決定したカナダのアーティスティックスイミングチーム、レスリングチーム、英国のパラスイミングチームの受入準備を実施。

予算全体の姿

予算規模

◆令和元年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算比0.5%増の 7,006億円

ただし、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応にかかる経費を除いたベース(6,903億円)で比較すると、対前年度当初予算比 0.9%減
(平成30年度予算額: 6,968億円)

- ・令和元年度当初予算と一体的に編成した平成30年度2月補正予算をあわせたベースの比較では、0.6%増の 7,160億円 (平成30年度当初予算額+平成29年度2月補正予算額: 7,117億円)
- ・一般会計・特別会計・企業会計(三会計)合計額は、対前年度当初予算比 0.8% 増の1兆1,010億円

◆義務的経費は、対前年度当初予算比0.4% 減の 4,371億円
(平成30年度予算額: 4,387億円)

・人件費	対前年度当初予算比	0.8%減の 2,139億円
・社会保障関係経費	対前年度当初予算比	4.8%増の 1,099億円
・公債費	対前年度当初予算比	4.1%減の 1,133億円

◆投資的経費は、対前年度当初予算比 1.5% 減の 877億円
(平成30年度予算額: 891億円)

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応にかかる経費を除いたベースでは、13.0%減の 775 億円

※公共事業について「骨格的予算」として平成30年度当初予算額の80%程度を機械的に計上したことなどによる減少

令和元年度当初予算と一体的に編成した平成30年度2月補正予算をあわせたベースの比較では、1.0%減の 1,028億円

◆その他経費は、対前年度当初予算比 4.0% 増の 1,757億円
(平成30年度予算額: 1,690億円)

(増額の主なもの)

- | | |
|----------------|--------------------------|
| ・ 地方消費税都道府県清算金 | 前年度当初予算より 50 億円増の 538 億円 |
| ・ 地方消費税市町交付金 | 前年度当初予算より 21 億円増の 352 億円 |
| ・ 予算調整事務費 | 前年度当初予算より 15 億円増の 17 億円 |

財政健全化への取組

◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制。骨格的予算となる当初予算編成後の令和元年度末残高見込みは、中期財政見通しで示した 7,684 億円を 101 億円下回る見込み。

◆総人件費の抑制

一般職給与費については、児童生徒数の減少や事業の見直しによる職員数の減等により、前年度予算より16億円減の2,070億円を計上。

財源不足への対応

県民サービスの低下を回避し、必要な事業費を確保するため、県債管理基金への積立を見直し、公債費67億円を見送り。

※県債管理基金への積立

満期に一括して償還する際に必要な財源を確保するため、これまでの発行額の定率 1/30（30年債）を毎年積み立てることとしている。

災害に強い地域社会をつくるために

※上段（ ）は平成30年度2月補正予算を含む額。

【ソフト対策の推進】

(一部新) 地域減災対策推進事業 (防災対策部) 76, 119千円

平成30年7月豪雨をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進する。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援する。

(新) 「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業 (防災対策部) 4, 504千円

伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催する。また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行う。

(一部新) 防災訓練費 (防災対策部) 38, 733千円

災害対策活動体制の充実・強化を図るため、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、市町や関係機関と連携した大規模な風水害に関する訓練、総合図上訓練等を実施する。

(一部新) 災害医療体制強化推進事業 (医療保健部) 15, 111千円

災害時においても全ての病院で必要な医療が提供できる体制を整備するため、新たにBCP策定の促進と定着を図る指針を作成するとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進める。

(一部新) 激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費 (医療保健部)

5, 008千円

災害時の円滑な医薬品等の供給体制の整備のため、関係団体と連携し、災害用医薬品等の確保や、災害薬事コーディネーターの養成、委嘱を行うとともに、ワークショップなどの研修を行う。

災害時外国人住民支援事業 (環境生活部)

(外国人住民の安全で安心な生活への支援事業の一部)

3, 726千円

外国人住民が地域社会の一員として、安全・安心な生活ができるよう、大規模災害発生時に、各市町の避難所等において外国人への支援活動を行う語学サポーターを育成する研修会を開催するとともに、多言語情報提供図上訓練を実施する。

(257, 526千円)

地籍調査費負担金 (地域連携部)

220, 428千円

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。

観光客防災対策費 (観光局)

(観光事業推進費の一部)

342千円

外国人を含む観光客の安全を確保し、安心して快適な県内の観光旅行を提供するため、関係団体等と連携し、観光施設や宿泊施設の災害発生時の対応力強化に向けたセミナー等を開催する。

学校防災推進事業 (教育委員会)

13, 467千円

防災ノートの新入生等への配付や体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施する。

【ハード対策の推進】

河川事業（公共）（県土整備部） (10,147,855千円)
8,869,855千円

洪水、地震等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進める。また、避難に資するソフト対策として、危機管理型水位計の設置や洪水浸水想定区域図の作成、水位・雨量情報システムの更新を進める。

砂防事業（公共）（県土整備部） (4,253,348千円)
3,476,748千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、土砂災害により危害を受けるおそれのある区域を周知し、避難に資するソフト対策として、土砂災害警戒区域の指定等を進める。

河川堆積土砂対策事業（公共）（県土整備部） 768,368千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら実施する。

災害に強い森林づくり推進事業（農林水産部） 408,380千円

「災害に強い森林づくり」を進めるため、「みえ森と緑の県民税」を活用し、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行う。

治山事業（公共）（農林水産部） (2,737,495千円)
2,554,995千円

山地災害の復旧および未然防止を図るため、治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の整備や老朽化した治山施設の改修等を行う。

ため池等整備事業（公共）（農林水産部） (1,217,591千円)
316,241千円

農業用ため池の決壊による被害を防止するため、堤体の耐震対策等を計画的かつ重点的に実施するとともに、決壊した際、人家等に被害が及ぶ恐れのあるため池の耐震調査やハザードマップ作成を支援する。

校舎その他建築費（教育委員会）**1, 7 4 8, 6 0 7千円**

県立高等学校の施設について、耐震対策や老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。耐震対策については、令和元年度中に屋内運動場等の天井等落下防止対策工事が全棟完了するよう取り組みます。また、猛暑に備えるため、県立学校普通教室について、全ての県立学校で空調設備が整うよう取り組み、生徒の安全に万全を期します。本年夏には空調未整備の高等学校に、レンタルによる臨時対応を講じます。

誰もが安心して暮らし続けられるために

【健康づくりの推進】

(一部新) 三重とこわか健康推進事業 (医療保健部) 3, 631千円

健康寿命の延伸や生活習慣病の予防に向けて、「三重とこわか県民健康会議」の設置や三重とこわか健康マイレージ事業の普及等、県民の主体的な健康づくりや企業における健康経営の取組を企業、関係団体、市町等と連携して推進する。

【医療・介護・福祉の連携と人材の確保】

地域包括ケア推進・支援事業 (医療保健部) 4, 536千円

地域包括支援センターの機能強化や介護予防・自立支援、在宅医療・介護連携の推進のため、研修や地域ケア会議へのアドバイザー派遣、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置等に取り組む。

(一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 587, 797千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成拠点整備、「みえ地域医療メディカルスクール」に取り組むとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により医療機関の勤務環境改善の促進を図る。

(一部新) 医師等キャリア形成支援事業 (医療保健部) 59, 510千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等を対象とした三重専門医研修プログラムの運用等を行う。さらに、医師の地域偏在等の解消により、地域における医療提供体制を確保するための対策を講じていくため、医師確保計画を策定する。

福祉人材センター運営事業（医療保健部） 37,713千円

福祉・介護従事者を確保するため、福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会、法人向け研修を実施するなど、福祉・介護職場での就労を希望する人や事業者への支援を行う。

福祉・介護人材確保対策事業（医療保健部） 67,485千円

福祉・介護従事者を確保するため、若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信や介護フェアを開催する。また、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援、「働きやすい介護職場応援制度」等を実施する。

（一部新）認知症地域生活安心サポート事業（医療保健部） 12,112千円

認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、コールセンターの設置、認知症サポーターの養成を行い、相談、就労に関する支援や研修等を実施するとともに、高齢者虐待防止法に基づき高齢者権利擁護のための研修会を実施する。また、「パール宣言」に基づく取組状況等の調査分析を行い、今後の施策の在り方を検討する。

（一部新）認知症ケア医療介護連携事業（医療保健部） 41,871千円

認知症の早期発見・早期治療につなげるため、認知症疾患医療センターの更新、認知症サポート医の養成等を行う。また、三重大学医学部附属病院が行う「ITスクリーニング」や「認知症連携パス（脳の健康みえる手帳）」の充実、レセプトデータの調査・分析の取組を支援する。

【支援を必要とする子どもたちへの対応】

（一部新）家庭的養護推進事業（子ども・福祉部） 140,310千円

要保護児童に対する家庭的養護推進のため、「新しい社会的養育ビジョン」の理念をふまえ、新たな計画を策定するとともに、里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制の整備を進める。また、鈴鹿児童相談所を新設し、鈴鹿市に新たに設置される児童家庭支援センター等と連携し、児童相談支援体制の強化に努める。

児童虐待法的対応推進事業（子ども・福祉部）

46, 429千円

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高める。また、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、アドボケイト（代弁・擁護者）の養成、適切な家庭復帰に向けた仕組みづくりを進める。

（一部新）いじめ対策推進事業（教育委員会）

17, 901千円

子どもたちが安心して学校生活を過ごせるよう、「子どもLINE相談みえ」を引き続き実施し、早期に対応が必要な相談に対して、臨床心理士や社会福祉士等が関係機関と連携して継続した支援を行うとともに、弁護士によるいじめ予防授業を行う。また、三重県いじめ防止サミットを開催し、子どもたちや三重県いじめ防止応援サポーターの主体的な取組を推進する。

【子育て支援】

（一部新）少子化対策県民運動等推進事業（子ども・福祉部） 11, 513千円

少子化対策を推進する機運醸成を図るため、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、「少子化対策推進県民会議」を開催し、さまざまな主体の参画を得ながら、これまでの取組成果や課題をふまえて「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の改訂を行うとともに、「みえ・たい3（たいキューブ）・スイッチ」関連イベント等を行う。

（一部新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部）

79, 589千円

待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。また、保育士を補助する人材を確保することにより、保育士の負担軽減、早期離職防止を図る。さらに、保育士・保育所支援センターの機能を強化して、保育士の確保・定着を図るとともに、働きやすい職場環境をめざして、保育所におけるイクボス普及の取組を進める。

【障がい者の活躍】

(一部新) 障がい者権利擁護推進事業 (子ども・福祉部) 8, 136千円

障がいを理由とする差別の解消に向けて、相談員を設置し、紛争解決を図るための体制を整備するほか、三重県障がい者差別解消支援協議会を構成する関係機関と連携して、普及啓発等に取り組む。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行う。

ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業 (子ども・福祉部) 2, 995千円

ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、推進協議会の開催や啓発のためのセミナー等を実施する。また、周囲の方に配慮や援助を必要としていることを知らせるヘルプマークの普及を進める。

(新) 障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部) 1, 319千円

障がい者が働きやすい職場づくりに向けて、障がい者雇用に意欲がある企業を対象に専門家派遣を行い、それぞれの課題解決方策等を検討・実践することで、障がい者が働きやすい職場づくりのモデルを創出する。

(新) ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業 (農林水産部)

4, 390千円

(一部新) 林福連携による新たな雇用創出促進事業 (農林水産部) 629千円

(新) 水福連携による次世代型水産業モデル構築事業 (農林水産部)

1, 129千円

障がい者の農林水産業における就労機会の創出および拡大を図るため、農林水産分野への福祉事業所の参入を促進する人材の育成等を図るとともに、地域が主体となって福祉事業所と経営体とのマッチングを行う仕組みづくりに取り組む。

【外国人材の受入れ・共生】

（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（環境生活部）

14,572千円（一部再掲）

外国人住民が安全・安心に生活を送ることができるよう、外国人住民からの相談を一元的に受け付ける窓口を整備する。また、医療通訳人材の育成や配置を促進するとともに、災害時に外国人住民への支援ができる人材の育成や支援体制の整備等を進める。

多文化共生がもつ力の活用事業（環境生活部）

23,647千円

多文化共生社会づくりに資する人材を育成するため、県内外国人留学生等へ奨学金を支給する。また、外国人住民が暮らしやすい環境づくりに向けて、「三重県多文化共生社会づくり指針」に基づく取組を進めるとともに、多文化共生をめぐる社会情勢の大きな変化をとらえ、外国人住民の生活実態を明らかにし、指針を改定する。

（新）外国人材受入支援事業（雇用経済部）

（若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部）

4,154千円

適切な労働環境等の確保による外国人材の受入態勢の整備を図るため、外国人材の採用・活用ノウハウの提供や労働関係法令の遵守に関する事業者向けセミナー、個別相談会を実施する。また、県内企業の外国人材の採用に関するニーズと課題について調査する。

（新）外国人留学生等就職サポート事業（雇用経済部）

（若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部）

4,664千円

留学生等の外国人材の就職を支援するため、外国人留学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップや現地見学を実施する。

（一部新）外国人生徒キャリアサポート事業（教育委員会）

（未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部）

4,688千円

外国人生徒および保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、県立高校に外国人生徒キャリアサポーターを配置するとともに就職に関するセミナー等を実施する。

【犯罪被害者等支援・交通安全等】

(新) 犯罪被害者等支援事業 (環境生活部) 10,613千円

犯罪被害者およびその家族又は遺族に寄り添った支援をするため、「三重県犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復・軽減およびその経済的負担の軽減を図るとともに、犯罪被害者等を支える環境づくりを促進する。

(一部新) 速度違反自動取締装置維持管理事業 (警察本部) 35,132千円

生活道路や通学路において、自動車の走行速度を抑制し、歩行者等の安全を確保するため、可搬式速度違反自動取締装置 (移動オービス) を導入する。

(791,665千円)

交通安全施設整備事業 (警察本部) 760,545千円

歩行者等の安全確保を図るため、摩耗したすべての横断歩道に加え、その直近の一時停止線について一体的に塗り替えを行う。また、老朽化した信号制御機や信号柱等について、緊急性や優先度を勘案しながら、計画的に更新を行う。

(一部新) 少年警察費 (警察本部) 22,258千円

SNSの利用に起因する犯罪の取締りを強化するとともに、被害を未然に防止するため、運用型LINE広告を活用し、中学生・高校生を対象とした広報啓発活動に取り組む。

【人と動物との共生】

(一部新) 動物愛護管理推進事業 (医療保健部) 19,061千円

人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け、関係団体等と連携し、動物愛護教室等の普及啓発活動等に取り組むとともに、「あすまいる」を動物愛護管理の拠点とし、クラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術や犬・猫の譲渡等の殺処分数ゼロに向けた取組等を推進する。また、「第3次三重県動物愛護管理推進計画」の策定に取り組む。

若者の県内定着につなげるために

【働く場づくり】

農業のスマート化促進事業（農林水産部） 4, 899千円

若者が魅力を感じる働きやすいスマート農業の実現に向けて、伊賀米や伊勢茶の産地において、ICT技術を活用した熟練生産技術の見える化や情報提供の仕組みづくりなどに取り組む。

(新) スマート農業果樹産地導入モデル整備事業（農林水産部） 4, 970千円

県南部の柑橘産地におけるスマート農業の導入に向け、自動化技術(施肥、摘果、収穫)の検討と技術導入のためのモデル園地の整備を行い、労働時間や生産コストの削減、柑橘の品質向上等の効果検証に取り組む。

(新) 魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業（農林水産部） 2, 856千円

若者が魅力を感じる働きやすい漁業の実現に向けて、AI・ICTを活用して養殖魚(マダイ等)の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組む。

(新) 真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業（農林水産部） 8, 827千円

若者が魅力を感じる働きやすい漁業の実現に向けて、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICTブイにより取得する水温のリアルタイムデータ等の解析による養殖漁場の環境予測技術の開発などに取り組む。

(新) 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業（雇用経済部） 94, 705千円（一部再掲）

県内外の若者の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや地域が求める産業人材の育成を総合的に進める。

(一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 3, 192千円

男性の育児参画の機運を高めるため、事例等の周知を通じて普及啓発や情報発信を進める。また、中間マネジメント層を効果的に巻き込みながら、仕事と育児の両立に向けた職場環境づくりを進めるため、企業の経営者等を対象にした意見交換の場を設けるなど、イクボスの取組を促進させる。

【ひとづくり】

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (農林水産部)

7, 302千円

農業をビジネスとして展開できる雇用力のある農業法人の経営者等を育成していくため、県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施する。

(一部新) みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業 (農林水産部)

46, 807千円

林業・木材産業の担い手を育成するため、「みえ森林・林業アカデミー」を本格開講し、既就業者を対象とした3つの育成コースのほか、選択講座や市町職員講座を実施運営するとともに、研修機器の整備等を行う。また、中大規模建築等の木造設計を行える人材を育成する講座等を実施する。

(一部新) 県内若者就職支援事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部) 8, 828千円 (再掲)

就職活動が進んでいない若者等の就職を支援するため、就労支援施設と連携した職業観を養うための個別研修を実施する。また、若者や子育て世代を対象に早期退職の防止につなげるための企業(業界)研究型チーム研修を実施するとともに、正規職員としての就業につなげるための職場体験、マッチングイベント等を開催する。

(一部新) 女性の就職サポート事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部) 8, 929千円 (再掲)

子育て期等の女性の安定的な就業につなげるため、個人の状況に応じたライフプランニング等の作成支援を行うとともに、ICTの利活用によるスキルアップ研修や県内企業における職場実習を組み合わせた一体的な(再)就職支援を実施する。

航空宇宙産業振興事業（雇用経済部）**15,944千円**

世界的な成長産業である航空宇宙産業の振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、技術等の習得を支援する人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組む。

食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業（雇用経済部）**1,315千円**

食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食関連産業を支える多様な業界（食品製造業、宿泊業、飲食店等）、教育研究機関、行政などの関係者で構成する協議体（事業体）を構築する。

（新）地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業（教育委員会）**28,894千円**

これからの社会の変化に対応する力を育むため、高等学校において生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力などを育成する。

（新）地域の誇り次世代継承プロジェクト事業（南部地域活性化局）**4,010千円**

熊野古道世界遺産登録15周年を契機として、熊野古道や周辺地域の豊かな自然、歴史、文化等の価値を次世代に継承するため、東紀州地域の小中学生が地域に古くから伝わる技術や伝統を体験したり、地元高校生が地域の魅力を発掘し外国人等を対象にツアーを企画する取組を行う。

高等教育機関連携推進事業（戦略企画部）**2,470千円**

若者の県内定着を図るため、県内高等教育機関の魅力向上等に取り組む「高等教育コンソーシアムみえ」を支援するとともに、若者から選ばれるしごとの創出等につながるよう、産学官が分野の枠組みを越えて交流する機会を増やす。

学力向上支援事業（教育委員会）

32,702千円

各学校での早期からの授業改善の確立につなげるため、みえスタディ・チェックを実施し、授業改善サイクル支援ネットにより速やかに集計結果等を各学校に提供するとともに、学習内容の定着状況を確認できるワークシート集を、学校、市町教育委員会に提供する。また、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣し、習熟度別指導やチーム・ティーチングの各指導形態において、子どもたち一人ひとりの課題に応じた指導の方法や工夫などの実践研究を進め、成果につながった取組を県内の学校に広げる。

（一部新）就学前教育の質向上事業（教育委員会）

1,096千円

就学前教育の質の向上を図るため、就学前教育の専門家を市町に派遣し、効果的な指導方法や保幼小の円滑な接続について研修会や公開保育等で指導・助言を行う。

【 きっかけづくり 】

（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業（地域連携部）

35,356千円

三重県への移住を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行う。また、新たに、移住希望者が地域の現状を知ったうえで課題解決のためのプランを提案する場をつくることなどにより、若者と地域の思いをつなぐきっかけづくりに取り組む。

（新）移住者継業マッチング支援事業（雇用経済部）

（事業承継支援総合対策事業の一部）

1,669千円

三重県に若者等の移住者を呼び込み、定着につなげるとともに、地域に必要とされる価値ある企業の創出・存続を図るため、後継者を求める県内の事業者と「起業」「継業」に関心のある移住希望者とのマッチング支援に取り組む。

三重まるごと自然体験促進事業（農林水産部）

14,677千円

三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成のほか、「ジャパンエコトラック伊勢熊野」の登録や東京2020大会などを好機と捉えたスポーツツーリズムの拡大やその魅力の県内外への積極的な情報発信等に取り組む。

強みを生かし国内外から選ばれ続けるために

【「みえ産業振興ビジョン」の推進】

(新) 次世代自動車開発支援事業 (雇用経済部) 3, 008千円

プラグインハイブリッド (PHEV) や電気自動車 (EV) 等の次世代自動車の普及が進む中、自動車産業における変化に迅速に対応するため、次世代自動車分野において必要とされる新素材の加工技術や軽量化技術についての人材育成講座等を実施する。

みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業 (医療保健部)
21, 772千円

ヘルスケア産業を戦略的に振興するため、医療・福祉現場等におけるニーズ提供者と県内ものづくり企業とのマッチング等を行うとともに、認知症の人やその家族等にも目を向けた生活支援機器等の開発支援・普及促進等に取り組む。また、県内外ヘルスケア分野の企業・研究機関等を対象にした情報発信等の営業活動を行う。

(一部新) 事業承継支援総合対策事業 (雇用経済部)
14, 230千円 (一部再掲)

県内の中小企業・小規模企業が減少し、経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業を防止し、地域経済の維持・発展を図るため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、「プレ承継」「事業承継」「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施する。

(新) 空の移動革命促進事業 (雇用経済部) 10, 192千円

三重県が抱える交通や観光、物流、生活、防災等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たな産業の創出を図るため、「空の移動革命」に向けた新たなテクノロジー「空飛ぶクルマ」の導入をめざし、実証実験の県内への誘致を行うとともに、導入効果調査を実施する。

【 国際展開の推進 】

外資系企業誘致促進事業（雇用経済部） 8, 604千円

外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・ジェトロおよびグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の運用などによる誘致活動に取り組む。

【 農林水産業の競争力強化・成長産業化 】

「広がれGAPの輪」推進支援事業（農林水産部） 22, 452千円

GAPの取組の拡大を図るため、指導員の育成や地域GAP推進チームによる認証取得支援、農業大学校での学習環境の整備、認知度を高めるPR活動等に取り組むとともに、有機JAS認証取得の支援などに取り組む。

JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業（農林水産部） 5, 013千円

畜産のGAP取組の拡大を図るため、指導員等を育成するとともに、地域GAP推進チームを核として、生産者の認証取得等を効果的かつ効率的に支援する。

(新) 新たな森林経営管理体制支援事業（農林水産部） 16, 501千円

市町が主体となった「新たな森林経営管理制度」が円滑に進み、森林整備等が促進されるよう、市町の業務推進および体制整備を支援する。

【 観光振興、情報発信 】

(新) 三重県版観光スマートサイクル確立事業（観光局） 24, 690千円

より戦略的に観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげるため、スマートフォン等を活用し、観光客に楽しんでもらいながら、マーケティングに必要なデータを収集する仕組みを構築する。

熊野古道活用促進事業（南部地域活性化局） 13, 060千円

熊野古道世界遺産登録15周年を迎え、記念イベントを開催するとともに、市町、関係団体等によるイベント等を集中的に実施する「熊野古道ウィーク」を秋に設定する。この期間にあわせて東紀州地域へのアクセスの充実を図る。

(一部新) 世界と結ぶ東紀州インバウンド事業 (南部地域活性化局)

9, 380千円

熊野古道世界遺産登録15周年をPRするため、奈良県、和歌山県や中部各県等と連携し、欧米豪を中心とした個人の外国人旅行者(FIT)を主なターゲットに、東紀州地域の戦略的な情報発信・誘客促進に取り組む。

みえ観光の産業化推進委員会負担金 (観光局)

45, 088千円

観光の産業化と持続可能な観光地域づくりを推進するため、県内の地域DMO等観光地域づくりを行う団体への支援、交通事業者等との連携による大都市圏でのプロモーション、クルーズ船寄港時における受入体制の充実・強化、宿泊業の働き方改革などに取り組む。

海外誘客推進プロジェクト事業 (観光局)

42, 102千円

インバウンドの拡大を図るため、欧米・アジアからの富裕層等の誘客に取り組むとともに、個人の外国人旅行者(FIT)の増加をふまえたSNS等による情報発信や海外からの教育旅行の誘致に取り組む。

海外MICE誘致促進事業 (観光局)

16, 245千円

安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組む。

国際ウィーク等推進事業 (雇用経済部)

6, 870千円

伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、G20大阪サミットの機会や伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用した情報発信、「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組む。

【 交通ネットワークの整備 】

直轄道路事業負担金（公共）（県土整備部） (9, 326, 548千円)
9, 126, 548千円

東海環状自動車道や熊野尾鷲道路（Ⅱ期）など、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出する。

道路改築事業（公共）（県土整備部） (8, 190, 475千円)
7, 220, 575千円

県民生活の利便性、安全性の向上に寄与するため、地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、道路ネットワークの構築を進める。また、通学路などのさらなる安全確保に向け、歩行空間の整備等を進める。

リニア中央新幹線関係費（地域連携部） 6, 060千円

三重・奈良・大阪ルートおよび県内駅位置の早期確定や東京・大阪間の早期全線開業に向け、関係府縣市、経済団体等と連携しながら、JR東海のリニア事業に協力するとともに、県内の気運醸成を図る。

スポーツを通じて元気な地域社会をつくるために

【 国体等開催に向けた準備 】

三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業 (国体・全国障害者スポーツ大会局)

813,662千円

2021年の三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、開催準備を市町や競技団体等と連携して進める。イメージソングやダンスを活用した広報を行うとともに、とこわか運動の取組を進める。また、三重県らしい開・閉会式等の式典の実施に向けた準備や、開・閉会式の会場設計を進めるほか、市町における施設整備への支援、宿泊施設の確保や輸送・交通対策に取り組む。さらに、競技役員や情報支援ボランティア等を養成する。

競技力向上対策事業(国体・全国障害者スポーツ大会局) 691,522千円

2021年の三重とこわか国体等に向け、ジュニア・少年選手の育成・強化、トップアスリートの県内定着やその環境整備など、各競技団体の現状に即した効果的な強化対策に着実に取り組む。また、指導者の資質向上と指導体制の構築を図るため、平成30年度から開始した「チームみえ・コーチアカデミーセンター」の取組を進める。

障がい者スポーツ推進事業(子ども・福祉部) 55,697千円

2021年の三重とこわか大会に向けて、選手の発掘・育成や指導員等の養成、練習環境の整備に取り組む。また、東京パラリンピックに向けて、国内外の大会で活躍できる身体障がい者の選手の発掘・育成を図る。

三重県国民体育大会運営基金積立金(国体・全国障害者スポーツ大会局)

200,854千円

2021年の三重とこわか国体の運営に必要な財源の確保を図るため、財政負担の平準化の観点から、基金への積み立てを行う。

【 東京2020大会への対応 】

(新) 東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業
(国体・全国障害者スポーツ大会局) 28,118千円

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致の実現に向け、関係市町等と連携して誘致活動に取り組むとともに、カナダアーティスティックスイミングチーム、カナダレスリングチームおよび英国パラスイミングチームの事前キャンプ実施を支援する。また、県内市町および関係団体等と連携し、東京オリンピック・パラリンピック聖火リレーの運営準備を進める。

新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

（地域課題への対応）

木曾岬干拓地整備事業（地域連携部） 1, 043, 415千円

県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、排水機場の修繕や維持管理・わんぱく原っぱの維持管理等を行うとともに、企業誘致に必要な基盤整備等に取り組む。

（働き方改革への対応）

（一部新）情報ネットワーク維持管理事業（地域連携部） 291, 364千円

情報ネットワークの安定運用に努めるとともに、次期ネットワークにおいて働き方改革を推進するため、多様な働き方の実現に向けたモバイルワークの導入についての実証研究等に取り組む。

令和元年度 当初予算 総括表（一般会計）

（単位：億円、％）

	H30 当初	R元 当初	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	
歳 入	県税	2,473	2,646	173	7.0
	地方譲与税	317	333	15	4.9
	地方交付税	1,394	1,295	▲ 99	▲ 7.1
	国庫支出金	713	711	▲ 1	▲ 0.2
	県債	996	902	▲ 94	▲ 9.5
	うち 臨時財政対策債	415	324	▲ 91	▲ 22.0
	退職手当債	33	19	▲ 14	▲ 41.4
	その他	1,076	1,119	44	4.1
	うち 基金繰入金	105	116	11	10.9
	歳入合計	6,968	7,006	38	0.5

（単位：億円、％）

	H30 当初	R元 当初	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	
歳 出	義務的経費	4,387	4,371	▲ 16	▲ 0.4
	人件費	2,157	2,139	▲ 17	▲ 0.8
	社会保障関係経費	1,049	1,099	50	4.8
	公債費	1,182	1,133	▲ 49	▲ 4.1
	投資的経費	891	877	▲ 14	▲ 1.5
	その他経費	1,690	1,757	67	4.0
	歳出合計	6,968	7,006	38	0.5
	公債費除き	5,786	5,873	86	1.5

（注）数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、前年度当初予算より 38億円、0.5%の増

- ◆ 令和元年度当初予算（一般会計）は、前年度当初予算より 38 億円、0.5%増の 7,006 億円
 ただし、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」への対応にかかる経費を除いたベース（6,903 億円）で比較すると、前年度当初予算より 0.9%減
 これは、「骨格的予算」として編成していることによるもの

（単位：億円、%）

	H26	H27.6	H28	H29.1号	H30	R元
当初予算額	6,901	7,306	7,366	7,029	6,968	7,006
対前年度比	2.2	5.9	0.8	▲4.6	▲0.9	0.5

（注）平成 27 年度当初予算は、骨格的予算のため 6 月補正後の予算額で示しています。

【歳入】

県税収入は、対前年度173億円、7.0%の増

- ◆ 県税収入は、対前年度 173 億円、7.0%増の 2,646 億円
 法人二税（法人県民税、法人事業税）について、企業業績の好調により、対前年度 82 億円、12.8%増の 725 億円
 地方消費税について、国内取引にかかる譲渡割が緩やかな消費の回復により増となり、輸入取引にかかる貨物割が国際的な原油価格の高水準に伴い増となることにより、対前年度 58 億円、11.5%増の 556 億円

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H26	H27	H28	H29	H30	R元
当初予算額	2,213	2,533	2,495	2,452	2,473	2,646
対前年度比	7.2	14.5	▲1.5	▲1.7	0.9	7.0

地方譲与税は、対前年度15億円、4.9%の増

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増、森林環境譲与税および自動車重量譲与税の創設などにより、対前年度15億円、4.9%増の333億円

**地方交付税は、対前年度99億円、7.1%の減
臨時財政対策債をあわせると、対前年度190億円、10.5%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度99億円、7.1%減の1,295億円
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度91億円、22.0%減の324億円
なお、合計では、対前年度190億円、10.5%減の1,618億円

県債は、対前年度94億円、9.5%の減

- ◆ 県債は、臨時財政対策債の減などにより、対前年度94億円、9.5%減の902億円
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度9.5%減の973億円

基金繰入金は、対前年度11億円、10.9%の増

- ◆ 基金繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、対前年度11億円、10.9%増の116億円
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度12億円、11.7%増の117億円

【歳出】

義務的経費は、対前年度16億円、0.4%の減

- ◆ 義務的経費は、対前年度16億円、0.4%減の4,371億円

人件費	17億円、0.8%減の2,139億円
社会保障関係経費	50億円、4.8%増の1,099億円
公債費	49億円、4.1%減の1,133億円

投資的経費は、対前年度14億円、1.5%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度14億円、1.5%減の877億円
国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応にかかる経費を除いたベースでは、13.0%減の775億円
これは、公共事業について、「骨格的予算」として平成30年度当初予算額の80%程度を機械的に計上したことによるもの
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度10億円、1.0%減の1,028億円

その他経費は、対前年度67億円、4.0%の増

- ◆ その他経費は、対前年度67億円、4.0%増の1,757億円
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度68億円、4.0%増の1,760億円